

次期よこはま保健医療プラン策定の検討状況について

次期よこはま保健医療プラン策定の検討状況について(現時点の骨子イメージ)

医療分野における本市の中期的な計画である「よこはま保健医療プラン 2013」は、計画期間が平成 30 年3月までとなっています。平成 30 年度から平成 35 年度までの6年間を計画期間とする、次期プラン「よこはま保健医療プラン 2018(仮称)」の策定に向け、検討を進めています。

【次期プラン骨子イメージについて】

国が示す「医療計画作成指針」等を踏まえつつ、本市実情に即した質の高い効率的な保健医療体制を整備するため、独自に作成してまいります。特に今回は、「地域医療構想」で示された将来医療需要や基本的方向性を踏まえ、具体的な施策として位置づけてまいります。

【参考】現プランを踏まえた骨子イメージ

I. プランの基本的考え方

II. 横浜市の保健医療の現状 ・ 地勢(地勢、成り立ち、交通・生活圏) ・ 人口構造(人口・世帯数・75歳以上) ・ 人口動態(出生数・死亡数・死亡率・平均寿命) ・ 受療状況(入院・外来、病床利用率、平均在院日数)	・ 保健医療圏 ・ 基準病床数 ・ 医療提供体制の現状 医療機関等数(病院、診療所、歯科診、薬局、助産所) 病床種別・病床機能ごと整備状況 医療従事者の状況
--	---

III. 横浜市の保健医療の目指す姿

- ・ 2025年の将来需要予測
- ・ 2025年の医療提供体制について
- ・ 「横浜型地域包括ケアシステム」の構築
- ・ 医療安全対策・医療情報の提供

【地域医療構想を踏まえた具体的方針】

- 3つの基本的方向性
- ① 将来において不足する**病床機能の確保及び連携体制の構築**に向けた取組
- ② 地域包括ケアシステムの推進に向けた**在宅医療の充実**に係る取組
- ③ 将来の医療需要を支える**医療従事者等の確保・養成**に向けた取組

【論点例1】バランスの取れた医療提供体制の整備

構想区域を1つに設定し、地域ごとに不足する医療機能(回復期・慢性期)を中心とした整備を進める「**病床整備方針**」を策定する。基幹病院や地域医療機関等との効率的・効果的な連携体制の構築を目指す。



- (凡例)
- 地域中核病院
 - 市立病院
 - 市大附属病院
 - その他基幹病院

【論点例2】在宅医療連携拠点の充実と在宅医支援

拠点の18区早期整備が完了し「医療と介護の橋渡し役」として、相談機能や多職種連携を進める。また、在宅医を増やし、負担を軽減するため、連携体制の構築を進める。

【論点例3】適切な受療行動を後押しするための市民啓発

病院の機能や役割を理解いただき、限られた医療資源を最大限に活用するため、市民向け啓発を行う。また、在宅医療への理解を深めることや、終末期への備えを日頃から考えられるよう、セミナー等を行い周知を図る。

IV. 5疾病

- ・ がん
- ・ 脳卒中
- ・ 急性心筋梗塞
- ・ 糖尿病
- ・ 精神疾患

V. 4事業・在宅医療

- ・ 救急医療体制
- ・ 災害時医療体制
- ・ 周産期医療
- ・ 小児医療
- ・ 在宅医療(※Ⅲ再掲)

VI. 主要な保健事業

- ・ 感染症・結核対策
- ・ 難治性疾患対策
- ・ アレルギー疾患対策
- ・ 認知症疾患対策
- ・ 障害児者の保健医療
- ・ 歯科口腔保健医療
- ・ 食品衛生・生活衛生

VII. 生涯を通じた健康づくりの推進

- ・ 母子保健・学校保健
- ・ 生活習慣病予防の推進(健康横浜21)
- ・ メンタルヘルス対策の推進

VIII. 計画の進行管理等

【論点例1】バランスのとれた医療提供体制の整備

回復期・慢性期を中心に、約 7,000 床の不足が推計されるなか、受療動向や既存の医療機関への影響等にも配慮しながら、段階的な医療機能の確保を目指すため、具体的な「**病床整備方針**」の作成等を進めます。

■ 病床整備推進のための現在の課題

(1) 基準病床数との整合

新たな病床整備のため基準病床数に必要病床数が反映されることが必要。基準病床数の算定式は国が検討中。(【参考】29年度末基準病床数:22,190床→2025年必要病床数:30,155床)

→国の動向を注視しつつ、本市の実情にあった病床数の確保をめざし、**国・県と協議等を進めます。**

(2) バランスのとれた病床確保に向けた誘致手法を含めたルールづくり

1医療圏化による、病院配置の偏在への懸念。
→既存病床の増床・転換や新病院の誘致等「**病床整備方針**」に基づいた病床配分により地域別にバランスのとれた整備を進めます。

■ 29年度の主な取組

○【新規】「病床整備方針」の策定

区別や方面別に必要な病床の機能・規模を推計し、**条件や整備量を含めた病床整備の基本的な考え方**を定めます。

○【新規】地域中核病院等と密接に連携する病院の整備に向けた調査

市立・市大・地域中核病院等高度急性期医療を担う病院を核とした地域ごとの医療提供体制の構築のために、これらの医療機関と密接に連携する**病院の整備方針**を検討するとともに、当該病院を整備するための**立地等調査**を実施します。

【論点例2】在宅医療連携拠点の充実と在宅医支援

地域医療構想の医療需要推計によると、2025年には在宅医療需要が約 1.8 倍になることが見込まれています。地域包括ケアシステムの構築に向け、全区の在宅医療連携拠点を中心に、**在宅医療と介護の切れ目のない連携の推進**や、365日24時間の在宅医療を支える**医師の確保や負担軽減に向けた環境整備**を進めます。

■ 28年度拠点実績(28年4月～29年1月)

- 新規相談者数:2,688人(15.0人/月・区)
(相談者内訳:家族・本人 28%、病院 23%、ケアマネ 22%、地域包括支援センター9%、医師 7%等)
- 支援対応回数:延べ 7,720回(43.1回/月・区)
- 緊急一時協力病院:84病院(市内病院の62.7%)
- 事例検討会:139回
- 多職種連携会議:104回
- 市民啓発業務(講演会等):22回・1,637人参加



■ 在宅医療を支える医療資源

- 在宅医療支援診療所:346箇所(29年1月時点)
- 在宅医療支援病院:32箇所(29年1月時点)
- 訪問看護ステーション:279箇所(28年11月時点)

■ 29年度の主な取組

○在宅医療連携拠点の運営

横浜市医師会と協働し、在宅医療と介護の橋渡しを行う在宅医療連携拠点を全区で運営します。

○【新規】在宅医療を担う医師養成事業

在宅医養成のため、横浜市医師会と協働し、**在宅医療に関する基礎知識を学ぶ座学研修**と、**同行訪問**を行います。



○【新規】先進的な在宅医療相互補完システムモデル事業

在宅医の負担軽減や新たな在宅医の確保のため、平日・日勤帯を担当するかかりつけ医と、休日・夜間帯の急変時対応を横浜市医師会が輪番制で対応する等、**重層的なバックアップシステム構築のためのモデル事業**を実施します。

【参考1】横浜市民の医療に関する意識調査 結果速報

かかりつけ医の有無や、医療機関の役割分担に関する認識（急性期・回復期・慢性期など）、医療に対する満足度など、次期プラン策定の基礎とするため、横浜市民の医療に関する意識調査を実施しました。

全46問からなる質問項目のうち、5項目について抜粋して紹介いたします。

- ・調査対象 20歳以上の横浜市民3,000人(外国籍の方を含む)
- ・調査方法 郵送配布・郵送回収
- ・調査期間 平成28年12月16日から平成29年1月27日(43日間)
- ・回答数 1,374件(45.8%)うち有効回答数 1,351件(45.0%)

①問7 かかりつけ医の有無について

→約半数が「あり」と答えており(前回比+1.1ポイント)、年齢が高くなるにしたがってその割合は大きくなる



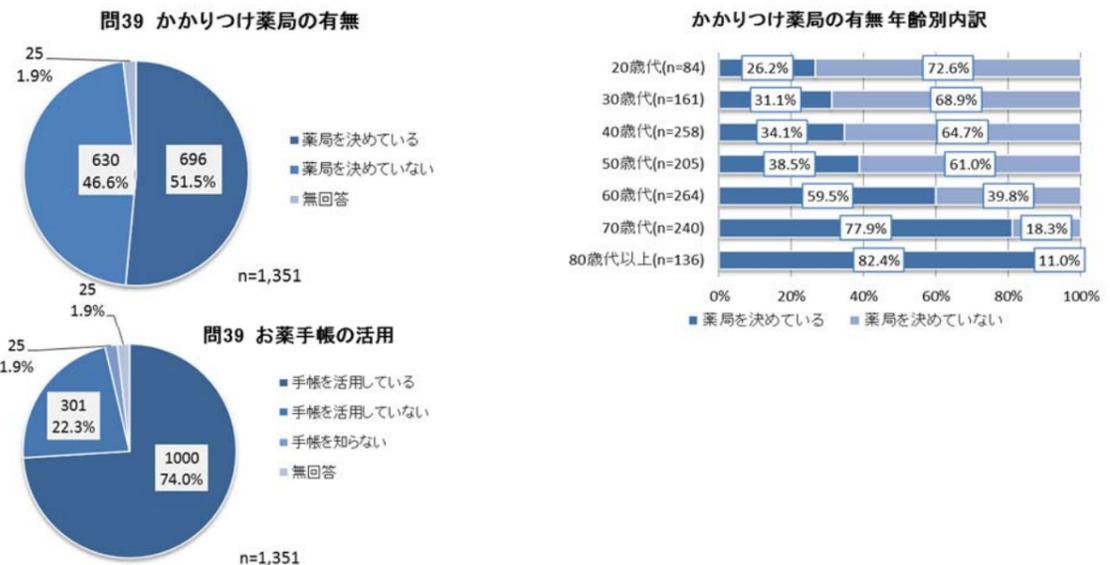
②問33 かかりつけ歯科医の有無について

→4人に3人が「あり」と答えており(前回比+4.2ポイント)、年齢が高くなるにしたがってその割合は大きくなる



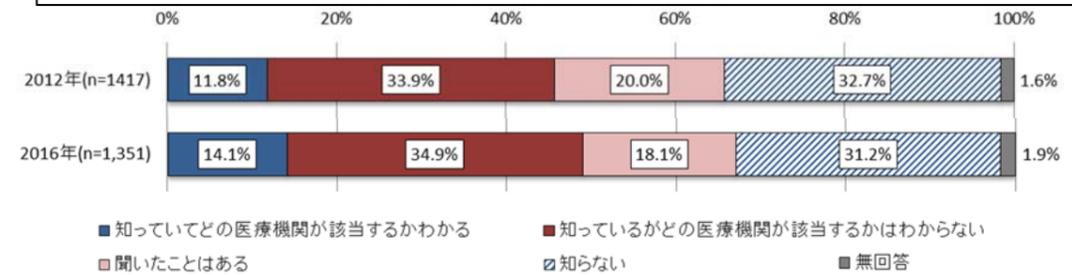
③問39 かかりつけ薬局の有無およびお薬手帳の活用有無について

→半数が「あり」と答えており(前回比+4.6ポイント)、年齢が高くなるにしたがってその割合は大きくなっている
→お薬手帳を活用する市民が増えており、4人に3人が「活用している」と回答(前回比+22.8ポイント)



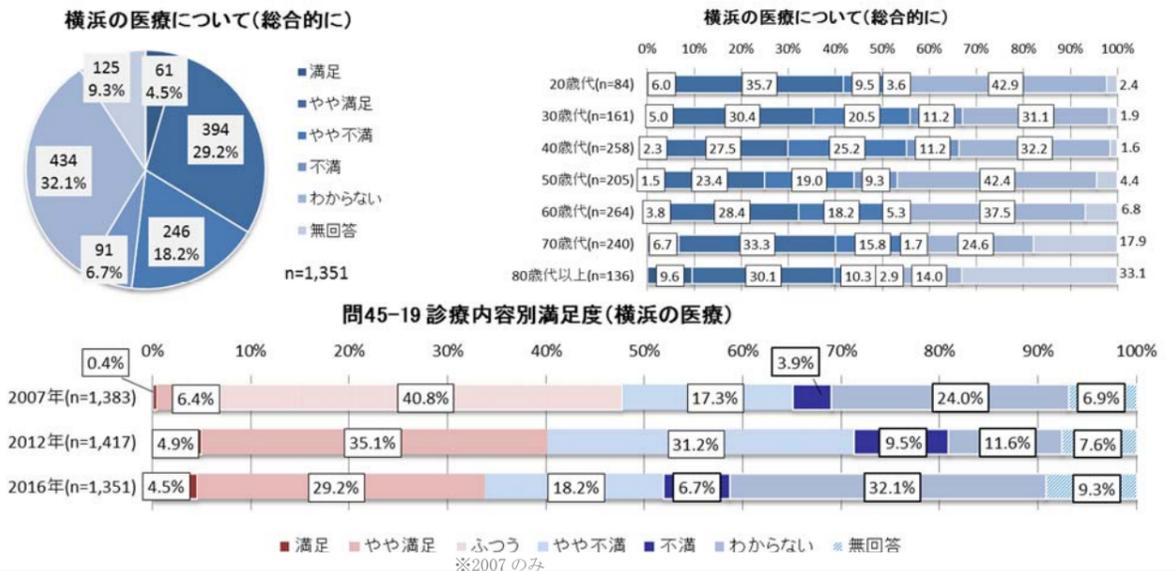
④問42 病院ごとに役割が違うことの認知度(急性期・回リハ・慢性期)

→前回と比べ「知っている」市民は増加(49.0%、+4.3ポイント)



⑤問45 「横浜の医療について」の満足度

→「満足・やや満足(33.7%)」が「やや不満・不満(24.9%)」を上回る(ただし、「わからない」が増(+20.6ポイント))



【参考2】第1回 よこはま保健医療プラン策定検討部会(11/29開催) 議事概要

- ・市民啓発が重要。本人の状況にあった適正な医療機関への受療勧奨が難しい。
- ・2025年問題について知っている市民はまだ少数。病院で亡くなる時代ではなくなるという認識がない。
- ・看取りの段階で、この患者が本当に病院に搬送されるべきか、適切な判断がなされているか。施設(特養、老健等)が看取りまで責任もってできる体制になれば、また地域医療の状況も違ってくるのではないかと。
- ・看取りのバックアップ病院として、開業医をしっかりフォローする必要がある
- ・急性期病院から在宅に帰ると、途端にこれまでの情報が途絶える。退院後の連携の仕組みづくりが必要。
- ・認知症への支援は、初期からの介入次第でその後の対応が比較的楽になる。かかりつけ薬局や歯科など、周りの人の早い段階からの気づきが重要。また、認知症カフェの取組なども大切。
- ・救急・災害や高齢者支援など他の市施策と関連する領域が複数ある。わかりやすく整理できないか。

【参考3】検討スケジュール

	28年度		29年度												30年度					
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	~	
保健医療協議会					開催				開催					開催				開催		
検討部会	開催				開催			開催	開催	開催			開催							
プラン策定	論点議論				骨子				素案				最終案							策定
市民意識調査	実施・集計																			
パブリックコメント											実施									

＜参考＞ 主な個別論点に関する調査・検討状況について（医療局関連）

<p>○ 病床整備関係</p> <p>○ 地域医療構想調整会議 将来の医療需要を踏まえた医療提供体制の構築に向け、関係団体等と議論。地域医療構想が策定された28年10月以降も、構想の具体化に向け議論を継続している(28年度:3回)</p> <p>○ 病床整備・転換意向調査 市内全病院に対し、今後の病床整備・転換意向や整備等に向けた課題を調査(28年12月実施、135病院対象)</p> <p>○ 2025年に向けた医療機能確保関係調査 地域医療構想を踏まえ、新たな病床機能の整備方針検討のため、医療資源の分布調査や病院配置シミュレーション等を実施(28年9月～29年3月実施)</p>	<p>○ 在宅医療関係</p> <p>○ 在宅医療基礎調査 在宅医療を中心に、地域における「看取り」の実態の把握を実施。死亡場所別に死因等を分析(28・29年度実施)</p> <p>○ NDB活用による分析(29年度実施予定) 在宅医療に関するレセプトデータの分析を実施予定。現在、データの提供を国に申請中(29年1月申請)</p> <p>○ 在宅療養移行支援事業 退院しても在宅で安心して療養できるよう、病院と介護関係者がスムーズに連携するための手法等を検討。退院時の情報共有シートをまとめた(28年度3回開催、ケアマネ向け講演会1回開催)</p>
<p>○ 救急医療関係</p> <p>○ 救急医療検討委員会 高齢者の救急医療をテーマに実施(27・28年度:計4回) また、状況と課題についてアンケートを実施(28年8月、55救急医療機関、876高齢者施設、134救急隊対象)</p> <p>○ 救急関連病院ヒアリング 市内救急医療体制を担う二次救急拠点病院や輪番病院等に対し、現状や課題について毎年ヒアリング調査を実施(28年10月～29年1月、28病院対象)</p> <p>○ 脳血管疾患救急医療体制調査 同体制参加医療機関を対象に、職員配置状況や設備の状況、t-PA療法実施状況等を把握するため実施(28年5月実施、29病院対象)</p>	<p>○ ICTによる地域医療連携関係</p> <p>○ 横浜市ICTを活用した地域医療連携ネットワーク研究会 ICTを活用した地域医療連携ネットワークの推進に向け、本市独自ガイドライン策定について検討(28年度3回開催)。そのため、ICT活用に向けた医療機関意識調査(28年3月実施、4,198医療機関等対象)や、モデル事業者への個別ヒアリング(計7団体)等を行う。</p>
<p>○ がん対策関係</p> <p>○ 「横浜市がん対策の今後の進め方」 がん対策の目指す方向性について、専門部会による検討を行い、市民意見募集を経てまとめた(28年3月)</p> <p>○ がん対策基礎調査 疫学的な統計資料のとりまとめ、就労に関する患者・事業者向けアンケートを実施(28年10～12月実施)</p> <p>○ NDB活用による分析 国よりNDBデータの提供を受け、市内のがんに関する医療実態把握を行う(28年4月申請、7月承諾)</p> <p>○ 小児がんに関するニーズ把握調査 小児がん患者の家族が抱える課題把握のため、アンケートを実施(28年1～12月実施)</p>	<p>○ 人材確保・育成関係</p> <p>○ 看護職員確保に関するアンケート 市内病院の看護職員需給動向や確保の取組を把握するため毎年実施(28年10月実施、134病院対象)</p> <p>○ 看護師意識調査(29年度実施予定) 市内病院に勤務する看護職員を対象に、職歴や現職に対する考え、転職・復職等の状況を把握するため実施</p>
<p>○ 産科・周産期関係</p> <p>○ 産科医療及び分娩に関する調査 市内で分娩を取り扱う施設を対象に、分娩実施状況や医療従事者配置状況等を把握するため毎年実施(28年5月実施、56施設対象)</p> <p>○ 産科医療に関するアンケート調査 最近出産した市民を対象に、産科医療に関する意識調査を実施(28年12月～29年1月実施)</p>	<p>○ 疾病対策関係</p> <p>○ 疾病(糖尿病)の重症化予防事業検証会 モデル事業(個別保健指導による糖尿病重症化予防)について、医師等の専門家の助言をもとに検証。29年度から本格実施(26～28年度:全6回)</p>

上記のほか、関係団体や医療機関等との定例会等を通じ、日頃より情報共有や意見交換等を行い、更なる課題の把握や施策展開に向けた情報収集・議論を行っております。

- ・ 地域医療関係:横浜市立大学・地域中核病院等連携推進協議会、地域中核病院・市立病院等担当課長会議 等
- ・ 救急・災害時医療:救急・災害医療連絡会、災害医療連絡会議、災害拠点病院連絡部会 等
- ・ がん対策:がん診療連携拠点病院等意見交換会、小児がん連携病院会議 等
- ・ 在宅医療:横浜市医師会福祉事業部会、各区在宅医療連携拠点月例会議 等